

IV-1 産業の活性化と雇用の確保

県内産業を支えてきた製造業の空洞化の進展や開・廃業率の逆転、さらには雇用情勢の厳しさが続く中で、産業の活性化を図り、雇用機会を拡大していくため、産学連携による大学発ベンチャー*1などの創出促進をはじめ、環境や情報通信、バイオテクノロジーなど21世紀に成長が見込める高付加価値型産業などの創出・集積や、国際競争力のある中小企業の育成が求められています。

厳しい雇用情勢の下でも、働く意欲のある人が能力を発揮し、生き生きと働ける場を確保していくためには、新産業の創出、創業支援及び産業集積の促進を図ることにより雇用を創出していく一方で、それらの産業を支える人材の育成や雇用におけるミスマッチを解消していくことが必要です。また、効果的な能力開発の推進、民間が有する訓練資源の有効活用、中高年齢者や若年者の就職支援の充実、障害者の雇用促進を図ることが求められています。

●新たな産業の振興と産業活動の活性化

創業者の発掘・育成をはじめ、創業の準備段階から成長軌道に乗るまでの各段階に応じた総合的な企業化*2支援を行うほか、科学技術の成果や地域の特性、特色を積極的に活用しながら、新製造技術、医療・福祉、環境、情報通信、バイオテクノロジー及び生活文化などの高い成長が期待される産業分野における新事業の創出を促進します。また、製品の高付加価値化やサービスの向上といった経営革新に取り組む中小企業を支援します。

さらに、交通インフラなどの都市基盤の充実などの企業立地環境の整備や優遇制度の充実を図るとともに、海外との経済交流などを通じて、外資系企業を含めた企業誘致や既存立地企業の県内投資を促進し、県内への産業集積を進めます。

●雇用の確保と人材の育成

雇用対策については、新産業の創出、創業支援及び産業集積の促進などにより雇用の創出を図るとともに、厳しい雇用環境に対応して、神奈川県中小企業・雇用対策推進本部を中心に全庁挙げて取り組んでいきます。

特に再就職が厳しい中高年齢者や社会的に弱い立場に置かれている障害者、さらにはフリーター*3が増加し、高い失業率が社会問題化している若年者に対して就職支援を強化していきます。

また、民間との役割分担と連携により、企業や個人の多様なニーズに的確に対応した職業能力開発の機会を提供し、産業を支える人材の育成を進めます。

戦略プロジェクト

- 22 ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進
- 23 中小企業の経営革新とものづくり支援
- 24 産業活性化に向けた経済交流の推進
- 25 雇用の確保と産業人材の育成

*1 大学発ベンチャー…大学や教員の持つ特許または大学で達成された研究成果に基づく特許をもとに、新たな技術、ビジネス手法を事業化する目的で設立された企業

*2 企業化…企業として軌道に乗せること

*3 フリーター…15～34歳の若年（ただし、学生と主婦を除く）のうち、パート・アルバイト（派遣等を含む）及び働く意志のある無職の人（平成15年版 国民生活白書 内閣府編）

22 ベンチャー企業の育成と新たな産業の集積促進 (商工労働部)

〈現状と課題〉

- ・県内における開・廃業率が逆転しています。
(開業率 4.2%、廃業率 4.8% (1999~2001年))
- ・県内総生産における製造業のシェアが低下していることにみられるように、県内における産業構造が変化しています。
35.0% (1990年) → 21.8% (2001年)
- ・製造業の事業所数が33.0%減少していることにみられるように、製造業の空洞化が進展しています。
17,390 (1991年) → 11,656 (2002年)



かながわ創業応援キャラバン

〈めざすすがた〉

県内に集積している研究開発機能の活用や産学連携により、ベンチャー企業*1が生まれ、育ち、集う環境が整備され、バィオ、環境、IT (情報技術) など新たな成長分野を中心に21世紀の神奈川を担う高付加価値型産業が創出・集積しています。

〈目標〉

○県内における開業率

(単位：%)

実績(2001)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
4.2	-	4.8	-	6.0

(「事業所・企業統計調査」(総務省)より、中小企業白書「開業率・廃業率の計算方法」に基づき算出) 産業振興関係の戦略プロジェクトなどにより、商業、工業その他の業種の開業(移転・分割を含む)を増やすことで開・廃業率を再逆転し、目標達成をめざします。

○県内における新規法人設立登記件数(単年度)

(単位：件)

実績(2002)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
6,047	6,200	6,500	7,000	8,000

(「民事・訟務・人権統計年報」(法務省)より) 新規法人には、商業、工業その他の業種すべてを含みます。

〈取り組む事業〉

県内における研究開発機関などの集積や科学技術の研究成果を生かして、産学公連携を促進し、高付加価値型の大学発ベンチャーなど、21世紀を担う新規成長分野の産業を振興します。また、民間活力の活用などにより、良好な創業の「場」を提供するインキュベーター*2機能の県内地域への展開に取り組むほか、創業の担い手となる起業家*3人材の育成を強化するとともに、小・中・高等学校における起業家教育により、創業気運、土壌の醸成を図り、多様な層による創業活動を支援します。

さらには、企業立地の優遇制度などを活用し、産業用地や工場跡地への企業誘致を促進します。

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	大学発ベンチャーなどの創出促進 民間人材を活用した「目利き」機能の強化や直接金融支援などにより、高付加価値型ベンチャー企業の創出を促進し高度技術を生かした新産業創出を促進します。	大学発ベンチャーの創業 (民間)	社	15 (80)	20 (100)	20 (120)	30 (150)
2	インキュベーター機能の強化・地域展開 民間活力を活用して遊休ビル、オフィス、工場などのインキュベーター施設への転用促進及び入居企業に対する経営支援の充実などにより、ハード・ソフト両面からインキュベーター機能の強化を推進するとともに、県内各地域への展開を促進します。	インキュベーター入居企業 (民間)	社	130 (570)	120 (690)	130 (820)	130 (950)
		インキュベーター区画 (県・民間)	室	120 (670)	120 (790)	130 (920)	130 (1,050)
3	起業家予備軍の発掘・育成の強化 創業の担い手となる起業家人材の発掘・育成に取り組むとともに、小・中・高等学校における起業家教育を実施するなど、創業活動の裾野の拡大に取り組みます。	創業関連セミナー受講者 (県・市町村・民間)	人	1,500	1,800	2,100	2,400
4	工場・研究所などの立地促進 産業立地促進融資や同利子補給、税制などの優遇制度の活用を図り、企業誘致を促進します。	工場などの立地*4 (民間)	件	23	25	25	25

*1 ベンチャー企業…独自技術、ノウハウを持ち、ここ数年の成長率が高く、会社設立後比較的若い企業か、もしくは、社歴が古くても最近業種転換した企業

*2 インキュベーター…企業家精神を持つ事業家に、低廉な事務室とともに資金・人材・経営支援などを提供して、企業の立ち上げ・成長を助けること

*3 起業家…新しく事業を起こす人のこと

*4 工場などの立地…敷地面積1,000㎡以上の工場または研究所の立地をいいます。

〈現状と課題〉

- ・ 県内企業における製造品出荷額等が減少しています。
249,374億円 (1997年) → 179,637億円 (2002年) △28.0%
- ・ 県内企業における付加価値額が低下しています。
88,630億円 (1997年) → 60,462億円 (2002年) △31.8%

〈めざすすがた〉

新製品や新技術の開発支援などにより中小企業の経営革新が進んでおり、付加価値額の高い製品や新しいサービスを生み出す競争力のある中小企業が多くなっています。



産学公連携による共同研究の取組み
(産業技術総合研究所)

〈目標〉

○中小企業経営革新支援法に基づく「経営革新計画」の承認件数(累計) (単位: 件)

実績(2002)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
503	620	745	870	995

中小企業者などが「中小企業経営革新支援法」に基づき、新商品の開発などの新たな事業活動によって経営の向上をめざす内容の「経営革新計画」を作成し、知事が承認するものです。

〈取り組む事業〉

経営革新に取り組むなど、意欲があり、高い技術力のある中小企業のニーズに応えるため、ワンストップサービス^{*1}による支援やものづくり支援の充実及び産学公連携による実用化技術開発の推進により、中小企業の競争力の向上を図ります。

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	ワンストップサービスによる中小企業の経営革新・構造転換支援 中小企業の経営革新・構造転換につながる有望な事業プランの事業化を支援するとともに、経営革新を図る中小企業のニーズに対応した専門家派遣による診断助言を強化します。	事業可能性評価による事業化 (県)	件	5 (5)	3 (8)	3 (11)	4 (15)
		専門家派遣による診断助言 (県)	件	460	640	800	960
2	中小企業へのものづくり支援 中小企業の新製品、新技術開発への助成や技術支援を行います。	産業技術総合研究所の「ものづくり技術支援強化活動」における技術相談 (県)	件	13,000	16,000	18,700	18,700
3	研究開発機能の集積を生かした産学公連携による実用化技術開発の推進 産学公連携のネットワークづくりと共同研究を進めます。	産業技術総合研究所における産学公の共同研究(県・市町村・民間)	件	95	110	125	125

*1 ワンストップサービス…相談、申請、届出などの窓口の一元化

24 産業活性化に向けた経済交流の推進 (商工労働部)

〈現状と課題〉

- ・ 経済のグローバル化が進む中で、県内企業の活動もより国際的な広がりを見せています。
- ・ 製造業では、東アジアを中心に、国内事業所との分業など相互に補い合う関係が進むとともに、成長市場への参入や海外との取引拡大などが必要とされています。

県内製造品出荷額等 249,374億円 (1997年) → 179,637億円 (2002年)

- ・ 外国企業誘致などによる海外からの直接投資の拡大は、県内経済の活性化に有効であることから、その促進のため、県、市、関係機関の連携した取組みが求められています。

県内進出外資系企業数 402所 (1998年) → 432所 (2002年)



第11回東アジア地域経済人交流会議

〈めざすすがた〉

県内の中小企業の国際化が進み、事業所の海外展開や見本市への参加などビジネスチャンスが広がっています。また、外国企業が進出しやすい環境が整備され、海外からの直接投資が容易となっています。

〈目標〉

○県内に進出している外資系企業数 (単年度) (単位：所)

実績(2002)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
432	440	450	460	470

(「外資系企業総覧2003 (東洋経済新報社)」(外資比率20%以上の企業が対象)より)

〈取り組む事業〉

関係市やジェトロ*1、県内の企業ネットワークなどと連携して、海外駐在員を活用しながら、先端産業における国際化支援事業を展開します。また、東アジア地域との交流をさらに進めるため、地域経済人による交流会議などを実施します。さらに、海外での投資セミナーの開催など、外国企業の誘致活動を積極的に行うとともに、企業誘致を容易にするための体制を整備します。

No.	構成事業	項目	単位	現状 (2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	先端産業国際化支援 バイオテクノロジー、エレクトロニクス、ITなどの先端産業をテーマに、これまで経済交流を進めてきた地域との交流を発展させるとともに、見本市への出展支援など国際化支援事業を充実します。	英国南東部地域とのエレクトロニクス関連産業での交流 (県・民間)	—		経済訪問団 派遣・受入	経済訪問団 派遣・受入	経済訪問団 派遣・受入
		海外見本市への出展支援の実施 (県・市・民間)	—	販路拡大セミナー	出展(ミューベン)	出展(未定)	出展(未定)
		米国メリーランド州とのバイオテクノロジー関連産業での交流 (県・民間)	—		経済訪問団 派遣・受入	経済訪問団 派遣・受入	経済訪問団 派遣・受入
2	東アジア地域との交流 県内企業進出が著しく、成長市場及び生産拠点として注目されている中国など東アジア地域との連携を深めるとともに、海外での投資セミナーの実施など同地域からの企業誘致をモデル的に実施します。	東アジア地域経済人交流会議の開催 (県・民間)	—	運営協議会	交流会議 (京畿道)	運営協議会	交流会議 (台北県)
		東アジア地域企業誘致モデル事業の展開 (県・民間)	—		投資セミナー	投資セミナー	投資セミナー
		ITを活用したアジアからの受注促進 (県・民間)	社	登録企業 57	70	90	110
3	外資系企業誘致 外資系企業の県内への進出を容易にするための拠点の整備など、その受け入れ体制を確立するとともに、外国語による広報媒体の活用などにより、誘致活動を積極的に展開します。	かながわビジネスサポートセンター(K-BSC)の運営 (県・市・民間)	件		企業受入 5	5	5
		外資系企業誘致プロモーションの展開 (県)	件		誘致件数 1	1	1

*1 ジェトロ…独立行政法人日本貿易振興機構 (JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION) の略 (JETRO)。海外の経済・貿易動向に関する情報の収集・提供や、発展途上国の貿易・産業の振興に対する支援などを行う独立行政法人です。

〈現状と課題〉

- ・若年者の失業率が高くなっています。
(全国完全失業率 2002年 総数 5.4% 15~24歳 9.9%)
- ・フリーターが増加しています。
(全国フリーター数 323万人(1998年)→417万人(2001年))
- ・中高年齢者の雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。
(全国有効求人倍率 1998年度0.50倍 うち、45~54歳 0.37倍
55歳以上 0.10倍
2002年度0.56倍 うち、45~54歳 0.35倍
55歳以上 0.20倍)
- ・障害者の実雇用率が低下しています。
(県内実雇用率 1.60%(1997年)→1.40%(2003年))
- ・就労に必要な職業能力の不足がみられます。
(県内完全失業率 5.1%(2002年)のうち、約3/4が能力・年齢などのミスマッチ)



障害者合同面接会

〈めざすすがた〉

民間と行政との連携の下で、就業支援や職業能力開発によって、働く意欲のある人がそれぞれの能力を十分発揮し、生き生きと働くことのできる就労の場が確保されています。

〈目標〉

○県内の就職件数 (単年度)

(単位: 件)

実績(2002)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
73,839	75,600	77,400	79,200	81,000

(「労働市場年報」(神奈川県労働局)より)

○県立高等職業技術校など修了生の就職率

(単位: %)

実績(2002)	現状(2003見込)	2004	2005	2006
83.2	83.9	84.6	85.3	86.0

(「産業人材課調べ」より)

- ・なお、産業振興関係の戦略プロジェクトなどにより新規求人数27万人(2006年度)をめざします。

〈取り組む事業〉

厳しい雇用情勢の下に置かれている若年者、中高年齢者及び障害者を対象に、相談、適性検査、カウンセリング、教育訓練、就業体験研修、さらには職業紹介機能を活用して就職支援に取り組みます。また、多様なニーズに的確に応えた効果的な能力開発を推進するため、技術校の再編整備と民間との連携による人材育成の総合的な支援体制を構築します。

No.	構成事業	項目	単位	現状(2003見込)	年度別目標		
					2004	2005	2006
1	若年者の就職支援 フリーターをはじめ若年者の就職を支援する施設を設置・運営し、カウンセリングを中心に教育訓練、就業体験研修など就業に向けた様々な機会を提供します。	若年者の就職を支援するセンターの設置・運営 (県・民間)	人	100	カウンセリングなどの就職支援	カウンセリングなどの就職支援	カウンセリングなどの就職支援
		就業体験研修者 (県・民間)			110	110	120
2	中高年齢者の再就職支援 雇用のミスマッチの解消を図るため、職域開拓講座、合同面接会を一体化した実践就労講座や、きめ細かなキャリアカウンセリングなどにより、総合的な再就職支援を進めます。	実践就労講座受講者 (県・民間)	人	690	690	720	720
3	障害者の雇用拡大と職場定着支援 法定雇用率の達成に向けて福祉施設などが主体的に取り組む職場体験研修を支援し、障害者の就労と定着を促進します。	職場体験実習者 (民間)	人	50	50	55	60
4	高等職業技術校の再編整備などによる能力開発の推進 人材ニーズなどを踏まえ、訓練コースを見直すとともに、キャリア・コンサルティング*1の導入など技術校の機能を強化し、再編整備を行います。また、民間教育機関などと連携し、県民などの能力開発を支援するセンターを設置・運営します。	高等職業技術校の機能の充実 (県)	基本計画及び実施計画策定	情報系コース・住宅リフォームコースの再編	訓練コースの見直し、共通パッケージ*2などの導入、キャリア・コンサルティングの実施	訓練コースの見直し、共通パッケージなどの導入、キャリア・コンサルティングの実施	訓練コースの見直し、共通パッケージなどの導入、キャリア・コンサルティングの実施
		高等職業技術校の総合校化 (県)			施設整備	施設整備	施設整備
		かながわ人材育成支援センター(仮称)の設置・運営 (県・民間)			センターの設置	情報の一元化と提供、訓練プログラムの開発	情報の一元化と提供、訓練プログラムの開発

*1 キャリア・コンサルティング…訓練受講希望者に対して、就職希望先の業界や企業の情報提供を行うとともに、人材ニーズと訓練受講希望者の有するキャリアのすり合わせにより不足する能力などの把握を行い、能力開発プログラムを作成すること

*2 共通パッケージ…職業人に共通に必要な素養を身に付けるため、全訓練コース共通に情報技術(IT)技能、環境問題、経営感覚・生産管理などの訓練課程を導入すること